



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月9日

上場会社名 株式会社ドーン

上場取引所 東

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼総務部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日

配当支払開始予定日

平成30年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	836	6.2	162	29.3	166	27.1	114	27.1
29年5月期	788	4.6	125	16.1	131	13.7	89	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	35.87		8.9	11.5	19.5
29年5月期	28.22		7.5	9.7	16.0

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	1,510	1,333	88.3	419.43
29年5月期	1,394	1,236	88.6	388.72

(参考) 自己資本 30年5月期 1,333百万円 29年5月期 1,236百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	181	112	15	333
29年5月期	41	62	11	280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		0.00		5.00	5.00	15	17.7	1.3
30年5月期		0.00		6.00	6.00	19	16.7	1.5
31年5月期(予想)		0.00		6.50	6.50		16.3	

3. 平成31年 5月期の業績予想(平成30年 6月 1日～平成31年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880	5.3	180	11.1	183	10.2	127	11.4	39.93

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	3,300,000 株	29年5月期	3,560,000 株
期末自己株式数	30年5月期	119,712 株	29年5月期	379,712 株
期中平均株式数	30年5月期	3,180,288 株	29年5月期	3,180,288 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製品売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の経済政策の影響や地政学的リスクの高まり等の懸念材料があったものの、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、総じて堅調に推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要顧客である地方自治体等の公共投資全般は堅調に推移しており、とりわけ、国土強靱化に向けた防災・減災対策強化の方針に基づき、当社が目指す安心・安全社会の構築に係わる各種の施策が講じられております。

このような状況のもと、当社は、「NET119緊急通報システム」を中心に防災や防犯関連のクラウドサービスを全国の地方自治体等に向けて拡販を進めるとともに、施設管理のノウハウを活かして新たな受託開発案件の受注獲得に努めました。

また、東北大学と共同でドローンを活用した山岳丘陵地域の遭難者捜索支援システムの開発にも取り組む等、救命・救急に係る新たなシステムの開発にも注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、防災や防犯関連のクラウドサービスの新規案件獲得が順調に進んだ結果、初期構築に係る売上が増加したことやサービス利用料収入の増加により、836,545千円（前事業年度比6.2%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え地図等の仕入が減少し、原価の上昇が抑えられたことから売上高総利益率が2.5ポイント改善し、営業利益162,765千円（前事業年度比29.3%増）、経常利益166,884千円（前事業年度比27.1%増）、当期純利益114,084千円（前事業年度比27.1%増）となりました。

なお、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、品目別の売上構成比は、ライセンス販売が8.9%（前事業年度は11.7%）、受託開発が54.2%（前事業年度は53.6%）、クラウド利用料が34.8%（前事業年度は30.4%）、商品売上が2.1%（前事業年度は4.3%）となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

(ライセンス販売)

ライセンス販売につきましては、安定的に防災関連システム向けのライセンスの受注はありましたが、従来の構築型システムの需要減少の影響により、売上高は74,372千円（前事業年度比19.5%減）となりました。

(受託開発)

受託開発につきましては、防災や防犯関連のクラウドサービスの案件獲得が進み初期構築に係る売上が増加いたしました。また、鉄道の走行動画閲覧・検索システム等の新たな受託開発案件も受注したことにより、売上高は453,503千円（前事業年度比7.4%増）となりました。

(クラウド利用料)

クラウド利用料につきましては、当社の主力サービスである「NET119緊急通報システム」の新規契約の獲得が順調に進みました。また、地方自治体が住民等に防災・防犯情報を提供するアプリや地震等の大規模災害時に情報を一元管理するクラウドサービス等の提案も積極的に行ったため、契約数が積み上がり、290,849千円（前事業年度比21.3%増）となりました。

(商品売上)

商品売上につきましては、受託開発に伴うデジタル地図等の納品が減少したため、17,820千円（前事業年度比47.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は1,510,418千円となり、前事業年度末と比較して115,679千円増加いたしました。これは主に、売掛金が31,053千円減少したものの、利益の順調な計上により現金及び預金が193,092千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は176,510千円となり、前事業年度末と比較して18,014千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が5,119千円減少した一方で、預り金が5,522千円、未払金が4,054千円、長期前受収益が3,290千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は1,333,907千円となり、前事業年度末と比較して97,665千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が73,109千円増加したことによるものであります。

なお、自己株式の消却により、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ25,073千円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが112,801千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが15,799千円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが181,693千円の獲得となったため、前事業年度に比べ53,092千円増加し、当事業年度末には333,539千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、181,693千円(前事業年度比140,222千円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が166,608千円(前事業年度比35,266千円増)となったことや売上債権が31,053千円減少(前事業年度は58,797千円の増加)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、112,801千円(前事業年度は62,230千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が410,000千円あった一方で、定期預金の預入による支出が550,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、15,799千円(前事業年度比4,057千円増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、引き続き雇用や所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続くと想定していますが、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気に影響を及ぼす懸念があり、予断を許さない状況で推移するものと思われま

すが、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気に影響を及ぼす懸念があり、予断を許さない状況で推移するものと思われま

当社の事業環境については、ソフトウェアを含む設備投資全般は持ち直しの動きがみられ、主要顧客である地方自治体等の公共投資についても引き続き堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、その一方でIT技術者の不足が常態化しており、人材の確保及び育成が課題となっております。

このような環境の中、当社は、需要が増加しているクラウドサービスの売上割合を増やすことにより、安定的なストック型収入を中心とした売上構造にすべく、地方自治体を対象に防災・防犯に係わるクラウドサービスの拡販に注力しております

当社の主力サービスである「NET119緊急通報システム」については、これまでの導入実績を基に積極的な営業展開を行います。これに加えて、地方自治体の防災・防犯情報提供アプリや災害時の情報管理を行うクラウドサービス等、各種のサービスの提案を進めてまいります。

また、京都大学や東北大学と実施している救命・救急に係るシステムの共同開発については、引き続き実施するとともに、これらの成果を新たな製品やサービスとして実用化に至るよう努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、クラウドサービスの利用料収入は、既存顧客の定常収入に加えて新たな契約の獲得に伴う増収を見込んでおり、受託開発については、クラウドサービスの新規契約に伴う初期構築売上の増加を見込んでおります。なお、経費については、更なる削減に努め利益率の向上を図ります。

以上により、売上高880百万円(前期比5.3%増)、営業利益180百万円(前期比11.1%増)、経常利益183百万円(前期比10.2%増)、当期純利益127百万円(前期比11.4%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,447	1,043,539
売掛金	110,230	79,177
有価証券	10,002	50,030
仕掛品	14,939	589
貯蔵品	3,014	4,062
前払費用	13,482	13,754
繰延税金資産	3,043	2,607
その他	5,051	5,889
貸倒引当金	△110	△79
流動資産合計	1,010,100	1,199,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,689	6,689
減価償却累計額	△2,883	△3,198
建物(純額)	3,806	3,491
工具、器具及び備品	11,818	11,254
減価償却累計額	△8,944	△8,877
工具、器具及び備品(純額)	2,873	2,376
有形固定資産合計	6,680	5,868
無形固定資産		
ソフトウェア	1,899	1,099
その他	230	-
無形固定資産合計	2,130	1,099
投資その他の資産		
投資有価証券	335,837	269,166
役員に対する長期貸付金	6,555	3,135
長期前払費用	3,868	2,222
その他	29,565	29,355
投資その他の資産合計	375,827	303,879
固定資産合計	384,637	310,848
資産合計	1,394,738	1,510,418

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,426	17,527
未払金	3,711	7,766
未払費用	8,177	8,692
未払法人税等	40,305	35,186
未払消費税等	13,542	15,162
前受金	432	432
預り金	4,775	10,298
前受収益	21,094	24,170
流動負債合計	108,465	119,237
固定負債		
長期末払金	27,430	27,430
繰延税金負債	433	571
長期前受収益	20,870	24,160
その他	1,296	5,111
固定負債合計	50,029	57,273
負債合計	158,495	176,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
資本剰余金合計	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	552,604	625,714
利益剰余金合計	552,604	625,714
自己株式	△36,618	△11,544
株主資本合計	1,233,386	1,331,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,856	2,338
評価・換算差額等合計	2,856	2,338
純資産合計	1,236,242	1,333,907
負債純資産合計	1,394,738	1,510,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高		
商品売上高	33,751	17,820
製品売上高	754,326	818,725
売上高合計	788,077	836,545
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	24,858	10,614
製品売上原価	357,909	375,189
売上原価合計	382,768	385,803
売上総利益	405,309	450,741
販売費及び一般管理費	279,465	287,975
営業利益	125,843	162,765
営業外収益		
受取利息	146	117
有価証券利息	3,895	3,126
受取配当金	18	14
助成金収入	1,309	745
その他	138	115
営業外収益合計	5,507	4,118
経常利益	131,351	166,884
特別損失		
固定資産除却損	9	275
特別損失合計	9	275
税引前当期純利益	131,342	166,608
法人税、住民税及び事業税	42,573	51,722
法人税等調整額	△991	801
法人税等合計	41,581	52,524
当期純利益	89,760	114,084

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	177,519	49.9	187,366	52.0
II 経費		177,940	50.1	173,077	48.0
当期製造費用		355,460	100.0	360,443	100.0
期首仕掛品棚卸高		16,307		14,939	
合計		371,767		375,383	
期末仕掛品棚卸高		14,939		589	
ソフトウェア償却費		1,081		395	
製品売上原価		357,909		375,189	

前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注開発費 21,892千円	外注開発費 37,569千円
地図関連費用等 60,649千円	地図関連費用等 44,510千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	353,450	474,770	474,770
当期変動額					
剰余金の配当				△11,926	△11,926
当期純利益				89,760	89,760
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	77,834	77,834
当期末残高	363,950	353,450	353,450	552,604	552,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,618	1,155,552	4,638	4,638	1,160,190
当期変動額					
剰余金の配当		△11,926			△11,926
当期純利益		89,760			89,760
自己株式の消却	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,782	△1,782	△1,782
当期変動額合計	—	77,834	△1,782	△1,782	76,051
当期末残高	△36,618	1,233,386	2,856	2,856	1,236,242

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	353,450	552,604	552,604
当期変動額					
剰余金の配当				△15,901	△15,901
当期純利益				114,084	114,084
自己株式の消却				△25,073	△25,073
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	73,109	73,109
当期末残高	363,950	353,450	353,450	625,714	625,714

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,618	1,233,386	2,856	2,856	1,236,242
当期変動額					
剰余金の配当		△15,901			△15,901
当期純利益		114,084			114,084
自己株式の消却	25,073	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△517	△517	△517
当期変動額合計	25,073	98,183	△517	△517	97,665
当期末残高	△11,544	1,331,569	2,338	2,338	1,333,907

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	131,342	166,608
減価償却費	3,614	3,074
固定資産除却損	9	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	△31
受取利息及び受取配当金	△164	△131
有価証券利息	△3,895	△3,126
売上債権の増減額(△は増加)	△58,797	31,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	850	13,301
前払費用の増減額(△は増加)	△1,725	△271
差入保証金の増減額(△は増加)	8,416	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,936	1,101
未払金の増減額(△は減少)	△4,607	4,324
預り金の増減額(△は減少)	△419	5,522
前受収益の増減額(△は減少)	△7,222	6,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,742	1,620
その他	△3,368	3,735
小計	60,411	233,424
利息及び配当金の受取額	5,251	3,676
法人税等の支払額	△24,192	△55,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,471	181,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380,000	△550,000
定期預金の払戻による収入	300,000	410,000
有形固定資産の取得による支出	△2,435	△1,592
無形固定資産の取得による支出	△408	-
有価証券の償還による収入	198,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	△62,905	△24,628
貸付金の回収による収入	9,980	3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,230	△112,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,742	△15,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,742	△15,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,958	53,092
現金及び現金同等物の期首残高	188,488	280,447
現金及び現金同等物の期末残高	280,447	333,539

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	クラウド利用料	商品売上	合計
外部顧客への売上高	92,414	422,178	239,733	33,751	788,077

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社Net	104,464	地理及び位置情報事業

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ライセンス販売	受託開発	クラウド利用料	商品売上	合計
外部顧客への売上高	74,372	453,503	290,849	17,820	836,545

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
警視庁	163,640	地理及び位置情報事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	388.72円	419.43円
1株当たり当期純利益金額	28.22円	35.87円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	89,760	114,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,760	114,084
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,288	3,180,288

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,236,242	1,333,907
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,236,242	1,333,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,180,288	3,180,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	436,138	104.3
合計	436,138	104.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	486,082	120.0	66,100	197.2
合計	486,082	120.0	66,100	197.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	74,372	80.5
受託開発	453,503	107.4
クラウド利用料	290,849	121.3
商品売上	17,820	52.8
合計	836,545	106.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
警視庁	—	—	163,640	19.6
(株)STNet	104,464	13.3	—	—

- ※ 1 上記の金額は、販売実績の合計額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前事業年度の警視庁及び当事業年度の(株)STNetについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。